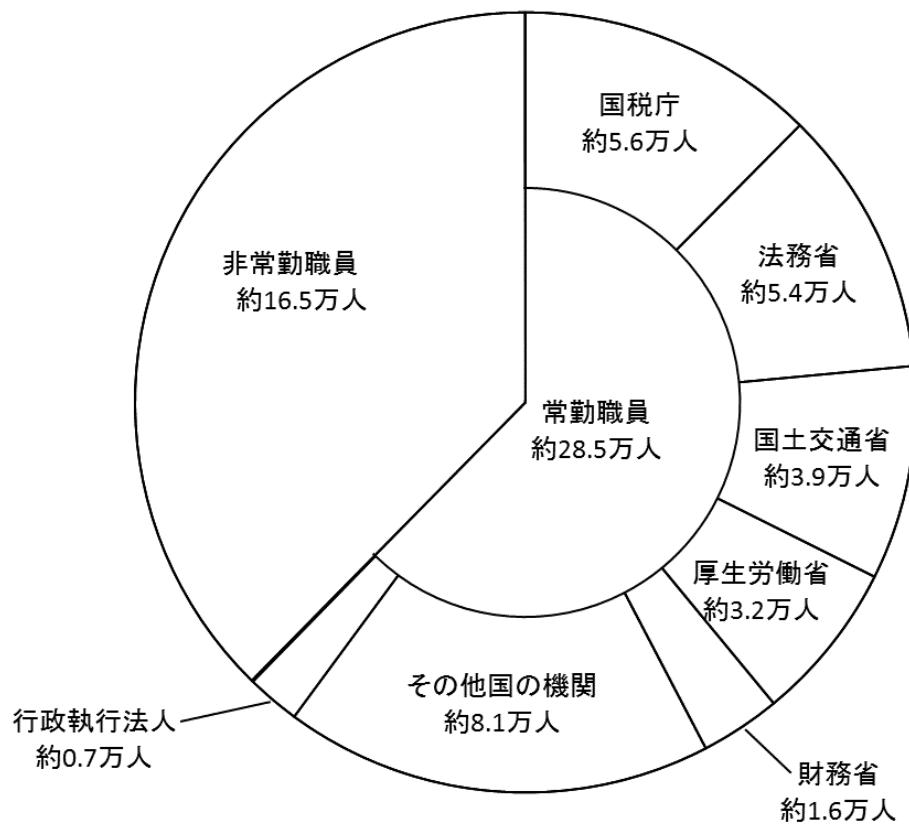


1 補償法適用職員

補償法は一般職の国家公務員に適用され、その数は令和2年7月1日現在、約45万人であり、内訳は下表のとおりである。

補償法適用職員内訳



※ 「一般職国家公務員在職状況統計表（令和2年7月1日現在）」（内閣官房内閣人事局）を基に作成。ただし、行政執行法人の常勤職員及び非常勤職員の人数については、各行政執行法人への調査を基に集計した。

2 災害の認定状況

令和2年度に公務災害又は通勤災害と認定（上認定）された件数は1,942件で、前年度（1,909件）と比べ33件（1.7%）増加した。

(1) 公務災害の認定状況

令和2年度に公務災害と認定された件数は1,294件で、前年度（1,266件）と比べ28件（2.2%）増加した。

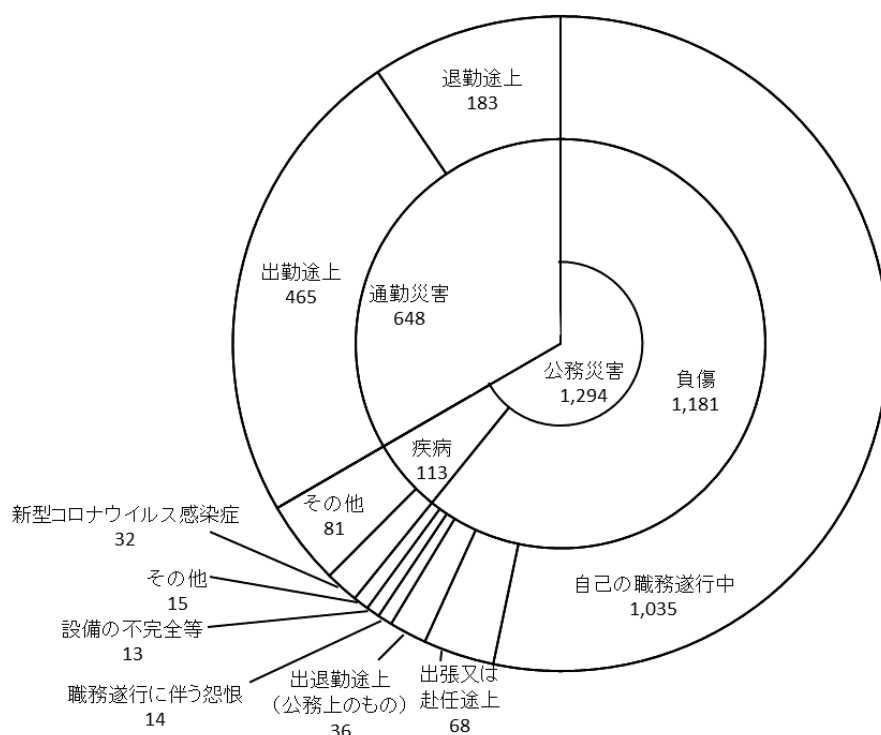
これを事由別に見ると、負傷が1,181件（対前年度10件増）で、公務災害の91.3%を占める。負傷のうち、87.6%が自己の職務遂行中に発生している。また、疾病は113件（同18件増）となっており、このうち、32件は、新型コロナウイルス感染症によるものである。

(2) 通勤災害の認定状況

令和2年度に通勤災害と認定された件数は648件で、前年度（643件）と比べ5件（0.8%）増加している。このうち、71.8%が出勤途上で起こっている。

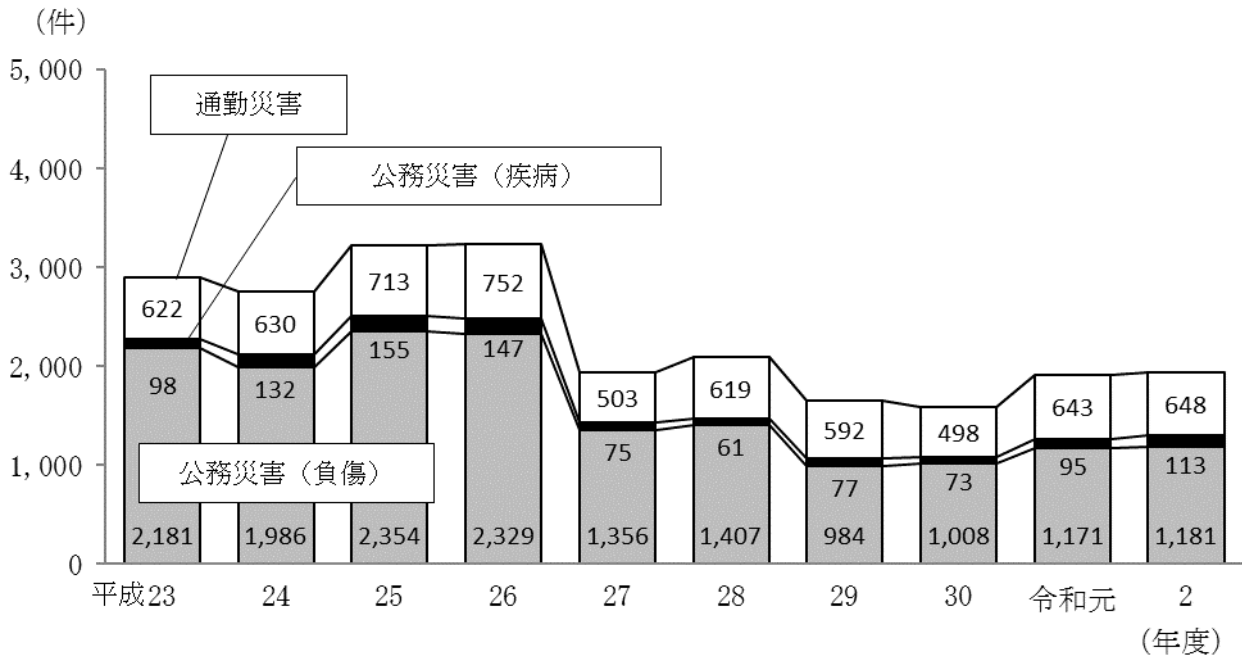
公務災害及び通勤災害の認定状況

(単位：件)

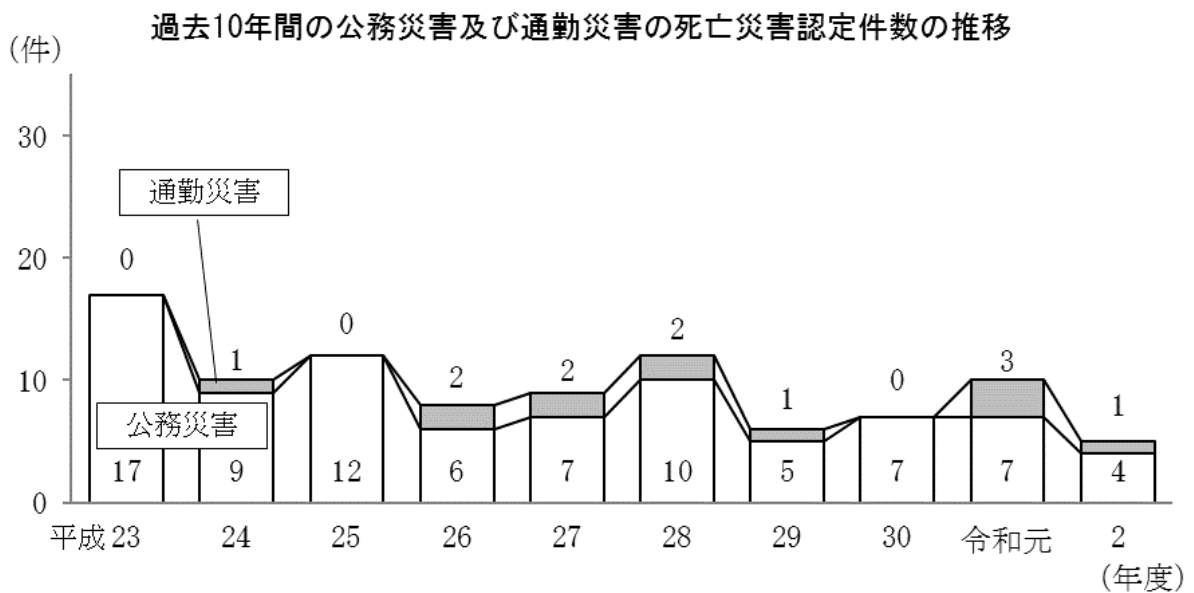


(3) 過去10年間の認定状況

過去10年間の公務災害及び通勤災害の認定件数の推移は、次のとおりである。



※ 平成26年度から平成27年度にかけての認定件数の減少は、独立行政法人国立病院機構の中期目標管理法化（平成27年4月1日）の影響によるもの。



3 補償及び福祉事業の実施状況

令和2年度における補償及び福祉事業の実施件数は7,096件、実施金額は59億1,592万円で、前年度(7,447件、61億3,951万円)と比べ、件数では351件(4.7%)減少し、金額では2億2,359万円(3.6%)減少している。

(1) 補償の実施状況

補償全体の実施件数は4,571件、実施金額は48億3,488万円で、前年度(4,763件、49億666万円)と比べ、件数では192件(4.0%)減少し、金額では、7,178万円(1.5%)減少している。

補償全体に占める件数の割合については療養補償(50.2%)、遺族補償年金(26.1%)、休業補償(11.1%)の順に高く、金額では遺族補償年金(55.3%)、障害補償年金(19.4%)、療養補償(17.8%)の順に高くなっている。

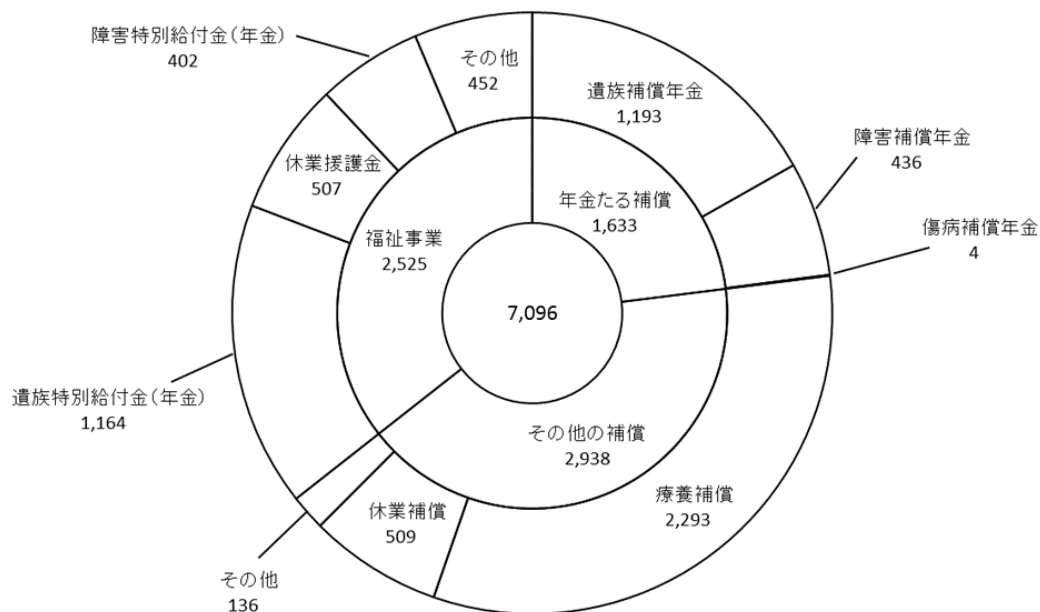
(2) 福祉事業の実施状況

福祉事業全体の実施件数は2,525件、実施金額は10億8,104万円で、前年度(2,684件、12億3285万円)と比べ、件数では159件(5.9%)減少し、金額では1億5,181万円(12.3%)減少している。

福祉事業全体に占める件数の割合については遺族特別給付金の年金(46.1%)、休業援護金(20.1%)の順に高く、金額では遺族特別給付金の年金(49.6%)、障害特別給付金の年金(16.2%)の順に高くなっている。

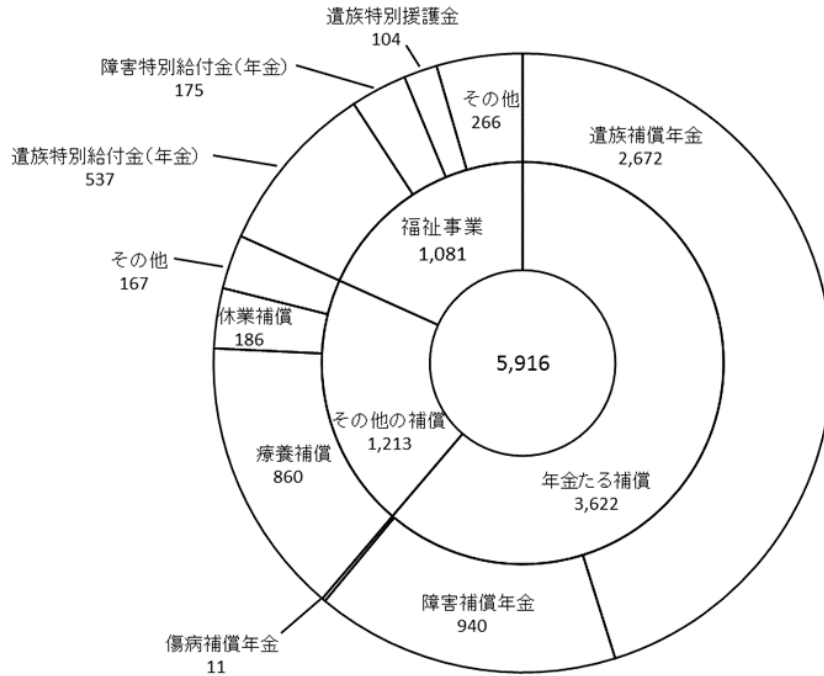
補償及び福祉事業の種類別実施件数

(単位：件)



補償及び福祉事業の種類別実施金額

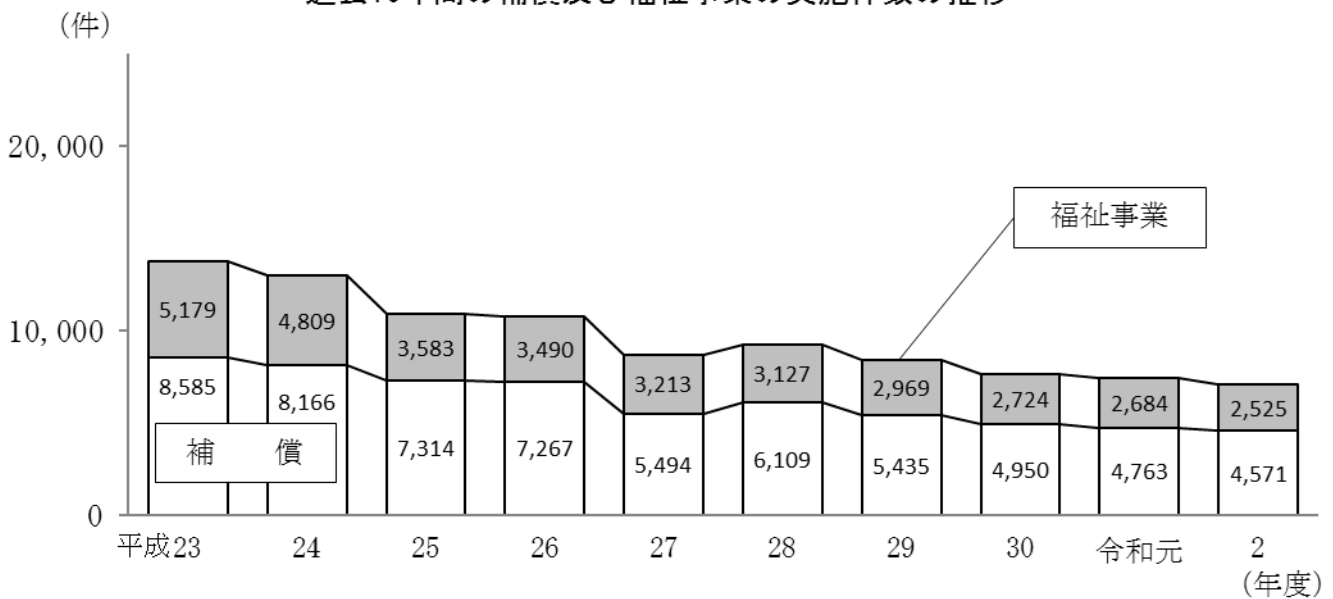
(単位：百万円)

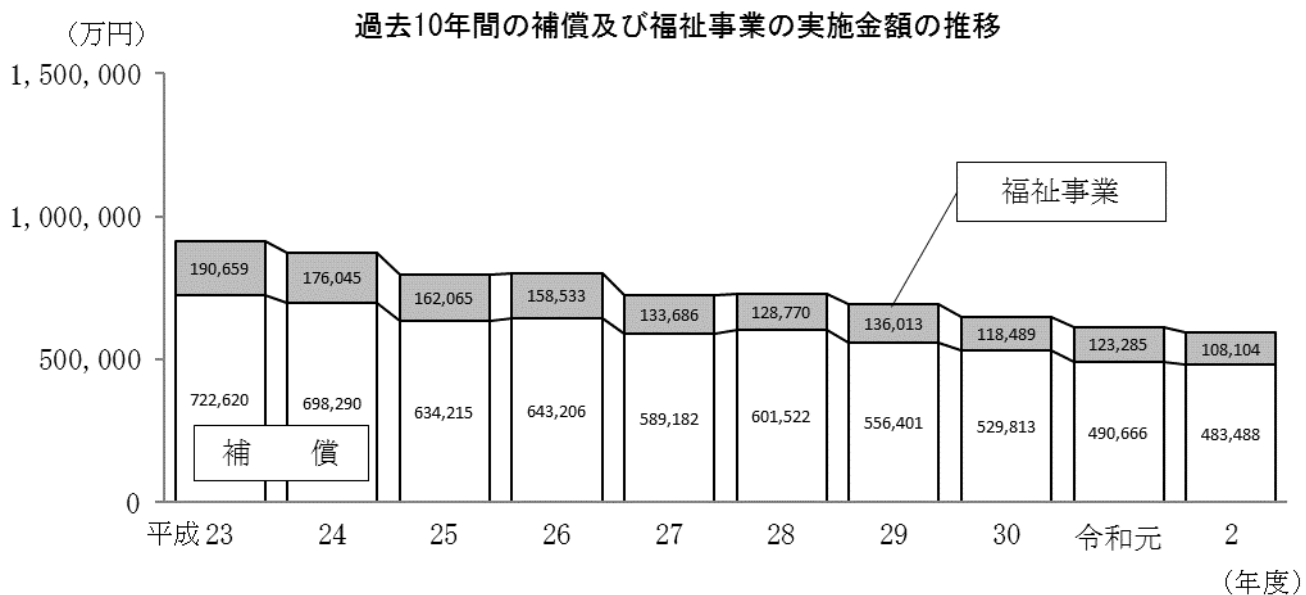


(3) 過去10年間の実施状況

過去10年間の補償及び福祉事業の実施件数及び実施金額の推移は、次のとおりである。

過去10年間の補償及び福祉事業の実施件数の推移





4 第三者加害及び免責の状況

(1) 第三者加害事故の状況

令和2年度に公務災害又は通勤災害と認定された1,942件のうち、第三者加害によるものは358件(18.4%)で、前年度(372件)と比べ14件(3.8%)減少した。このうち自動車による第三者加害事故は154件で、前年度(168件)に比べ14件(8.3%)減少しており、第三者加害事故全体の43.0%、全認定件数の7.9%を占めている。

(2) 免責の状況

令和2年度において補償の責を免れたものの金額は8,192万円で、補償の実施金額と免責の金額の合計額(49億1,680万円)の1.7%を占めている。

表及びグラフ中の各項目の金額で万円単位又は千円単位としているものは、端数を四捨五入しているため、各項目の金額を足し上げた数値と、各項目の合計又は小計の欄の数値が一致しない場合がある。